

# Q4/2006

## Manpower Employment Outlook Survey Japan

A Manpower Research Report



Manpower®



# Q4/06

## 目次

---

### 日本の雇用予測 1

地域別比較

業種別比較

---

### 世界の雇用予測 7

国別比較

アジア・太平洋地域

北米・中南米

ヨーロッパ・中東・アフリカ (EMEA)

---

### この調査について 15

---

### マンパワーについて 16

# 日本の雇用予測

日本における2006年第4四半期のマンパワー雇用予測調査は、929社への聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2006年10～12月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

来四半期に「増員する」と回答した企業は前四半期と変わらず22%、反対に「減員する」と回答した企業はわずかに増えて5%でした。10社に7社(70%)は「変化なし」と回答しました。その結果、純雇用予測は+17%となりました。

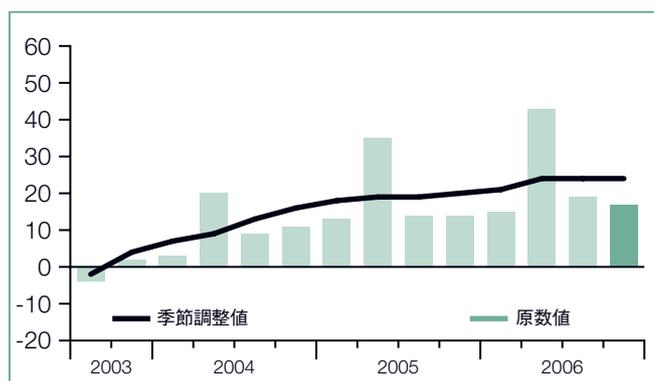
本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、

来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

日本の純雇用予測の原数値は前四半期からわずかに低下し、2ポイント減となっています。ただし、前年同期比では3ポイント増加しています。純雇用予測は+17%と堅調な値を示しています。

季節調整後の値を見ると、純雇用予測は前四半期と変わらず+24%で、好調な数値を保っています。前年同期比では4ポイント増加しています。

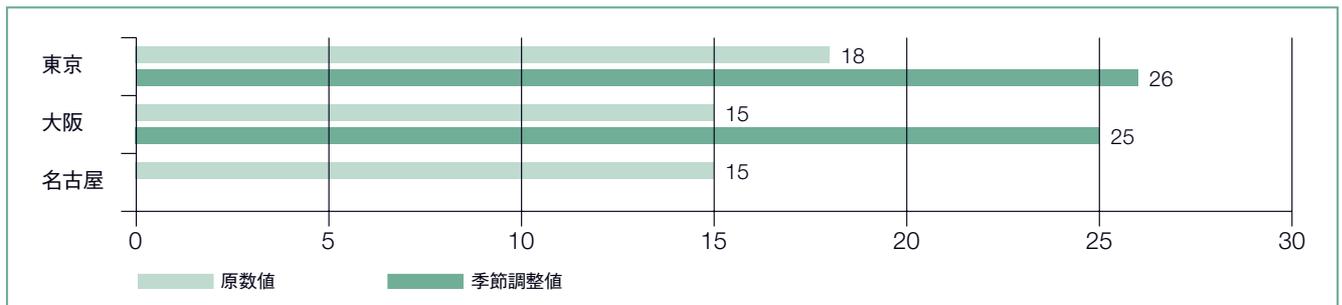
	増 加	減 少	変化なし	不 明	純雇用予測	
					原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2006年第4四半期	22	5	70	3	17	24
2006年第3四半期	22	3	70	5	19	24
2006年第2四半期	47	4	47	2	43	24
2006年第1四半期	20	5	72	3	15	21
2005年第4四半期	20	6	71	3	14	20
2005年第3四半期	20	6	71	3	14	19
2005年第2四半期	41	6	49	4	35	19
2005年第1四半期	17	4	75	4	13	18
2004年第4四半期	15	4	75	6	11	16
2004年第3四半期	15	6	75	4	9	13
2004年第2四半期	29	9	57	5	20	9
2004年第1四半期	12	9	71	8	3	7
2003年第4四半期	8	6	77	9	2	4
2003年第3四半期	7	11	71	11	-4	-2



## 地域別比較

季節調整前の値では、第4四半期の純雇用予測は3地域すべてにおいて堅調で、特に東京は+18%という好調な数値を示しています。3地域中最も低い数値は、大阪と名古屋の+15%です。いずれの地域でも、純雇用予測は前四半期からわずかに低下しています。ただし、前年同期比では2地域で上昇しています。

季節調整後の値では、大阪と東京の純雇用予測は、それぞれ+25%および+26%という好調な数値を示しています。(名古屋については、過去のデータが不十分であるため、季節調整値は算出しておりません。)



\*名古屋は季節調整を行うためのデータを蓄積中です。

### 東京 +18 (26) %

季節調整前の値では、東京の純雇用予測は前四半期から2ポイント減となっています。ただし、+18%という高い水準を維持しており、前年同期比では5ポイント増加しています。季節調整後の値では、東京の純雇用予測は+26%という高い数値を示し、3地域の中で最高となっています。前四半期からの変化はありませんが、前年同期比では7ポイント増加しています。



### 大阪 +15 (25) %

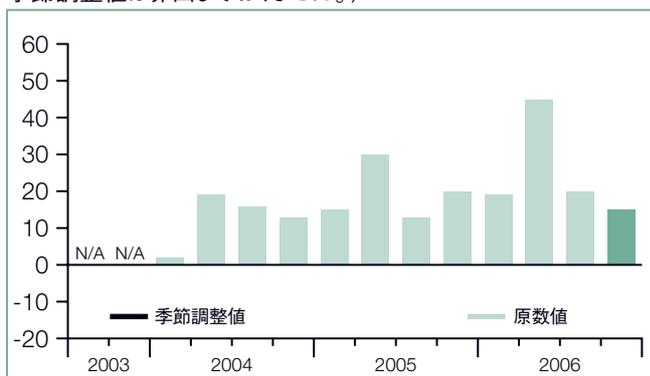
季節調整前の値では、大阪の純雇用予測は+15%と好調な値を示しています。前四半期比では1ポイント減ですが、前年同期比では7ポイント増となっています。季節調整後の値では、純雇用予測は大きくプラスとなっています(+25%)。前四半期比では5ポイント、前年同期比では9ポイント増加しています。



\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

### 名古屋 +15 (-) %

季節調整前の値では、名古屋の来四半期における純雇用予測は+15%で、前四半期比、前年同期比でいずれも5ポイント減となっています。(名古屋については、過去のデータが不十分であるため、季節調整値は算出しておりません。)



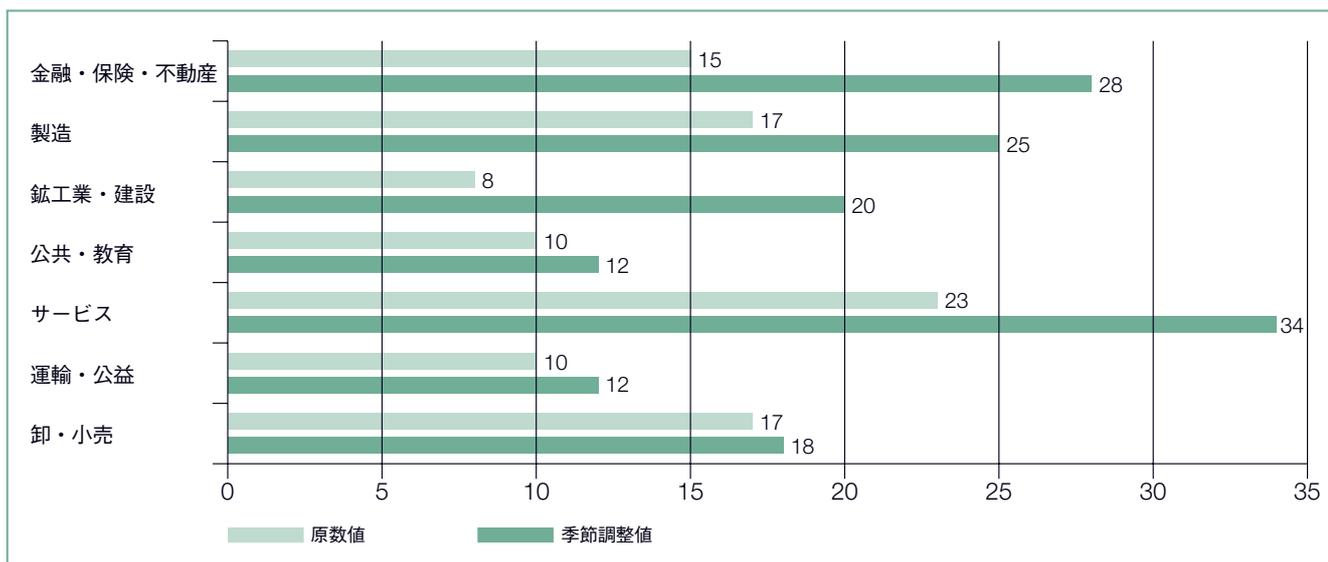
\*名古屋は2004年第1四半期より調査対象地域となりました。

## 業種別比較

季節調整前の値では、日本のすべての業種において、9四半期連続で純雇用予測はプラスとなっています。雇用意欲は「サービス」で最も高く、純雇用予測は+23%となっています。2006年第4四半期で純雇用予測が最も低いのは、「鉱工業・建設」の+8%です。前四半期と比較すると、純雇用予測は7業種中5業種で低下しています。前四半期比、前年同期比共に低下しているのは、「運輸・公益」

のみです。

季節調整後の2006年第4四半期の純雇用予測は、「サービス」で最も高い値(+34%)を示しています。最も低いのは、「公共・教育」と「運輸・公益」の+12%です。純雇用予測が前四半期比で低下しているのは7業種中2業種のみ、前年同期比で低下しているのは1業種のみです。



### 金融・保険・不動産 +15 (28) %

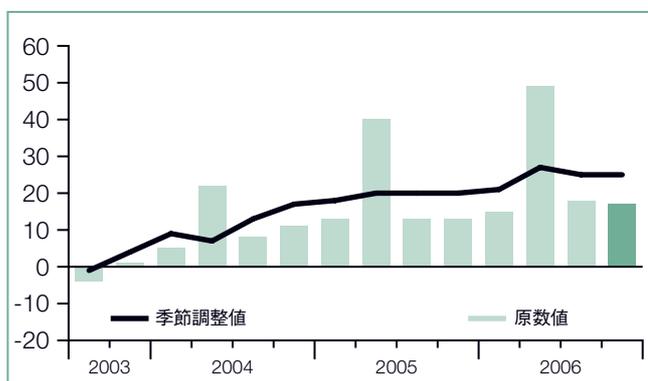
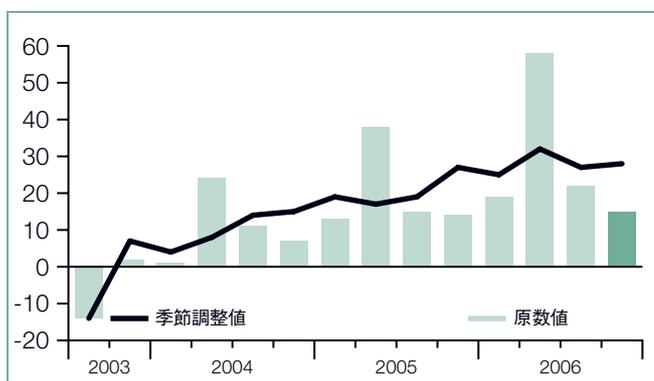
季節調整前の値では、「金融・保険・不動産」分野の雇用意欲が、前四半期に比べてやや低下していることが示されています。純雇用予測は+15%で、前四半期比では7ポイント減ですが、前年同期比では1ポイント増となっています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+28%という好調な値を示し、前四半期比、前年同期比でいずれも1ポイント増加しています。

### 製造 +17 (25) %

季節調整前の値では、「製造」分野の純雇用予測は2006年第3四半期からほぼ横ばいとなっています。前四半期比では1ポイント減少したものの、+17%という高い水準を保っています。前年同期比では4ポイント増加し、明るい兆しが見えています。

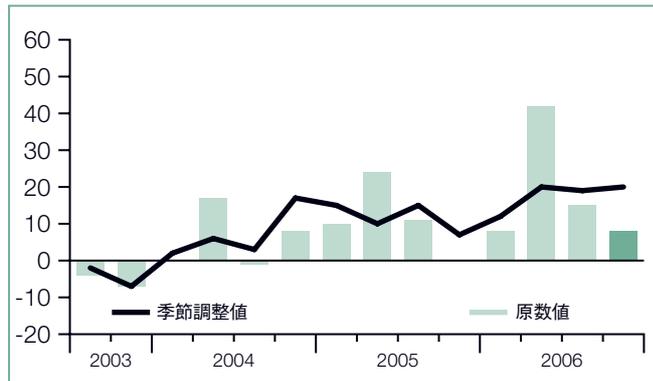
季節調整後の値では、純雇用予測は前四半期と同じく+25%という高い数値を示しています。前年同期比では5ポイント増加しています。



## 鉱工業・建設 +8 (20) %

季節調整前の値では、「鉱工業・建設」分野の純雇用予測は+8%となっています。前四半期から7ポイント減少していることは、雇用情勢が大きく変化していることを示しています。ただし、前年同期比では全業種中最高の8ポイント増となり、慎重ながらも楽観的予測を保っています。

季節調整後の値でも、「鉱工業・建設」分野の純雇用予測は、前年同期比で全業種中最高となる13ポイント増を記録しています。予測は+20%という好調な値で、前四半期比ではわずかに1ポイント増加しています。

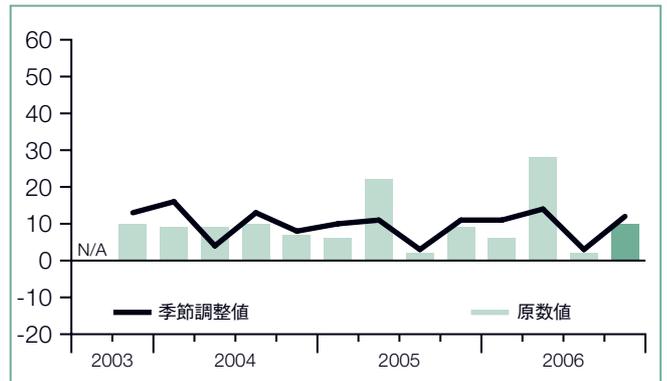


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 公共・教育 +10 (12) %

季節調整前の値では、「公共・教育」分野の雇用情勢は慎重ながらも楽観的で、純雇用予測は+10%という好調な値を示しています。前年同期比では1ポイント増にとどまっていますが、前四半期比では全業種中最高の8ポイント増となっています。

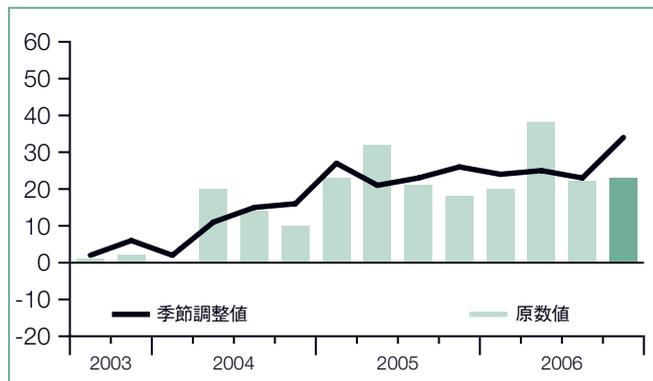
季節調整後の値では、「公共・教育」分野の純雇用予測は、「運輸・公益」と並んで最低となっています。ただし、前四半期比では大幅な9ポイント増を記録しています。前年同期比では1ポイント増にとどまっています。



## サービス +23 (34) %

季節調整前の値では、「サービス」分野の来四半期の純雇用予測は+23%で、全業種中最高となっています。前四半期比では1ポイント、前年同期比では5ポイント増加しています。

季節調整後の値でも、純雇用予測は+34%という高い数値を維持しています。前四半期比では、「サービス」分野は全業種中最大の伸び(11ポイント増)を記録しています。前年同期比では8ポイント増となっています。

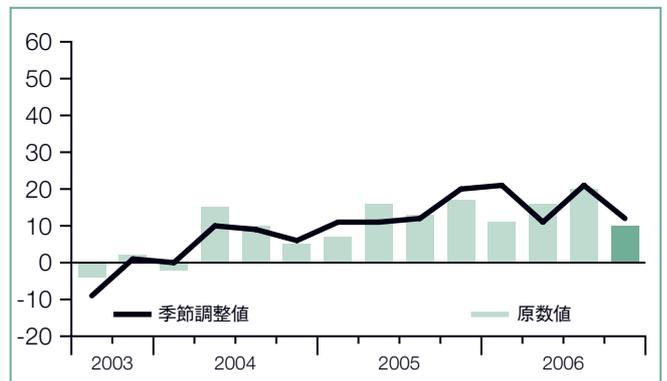


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 運輸・公益 +10 (12) %

季節調整前の値は、「運輸・公益」分野における来四半期の雇用意欲が低めであることを示しています。純雇用予測は+10%で、全業種の中で唯一、前四半期比(10ポイント減)、前年同期比(7ポイント減)共に減少しています。

季節調整後の値では、前年同期比の下げ幅が全業種中最大(8ポイント減)となっています。また、全業種の中で唯一、前年同期比、前四半期比(9ポイント減)共に減少しています。純雇用予測は+12%で、まずまずの水準となっています。



## 卸・小売 +17 (18) %

季節調整前の値では、「卸・小売」分野の雇用意欲はわずかに低下し、前四半期比で4ポイント減となっています。純雇用予測は前年同期と変わらず+17%です。

季節調整後の値では、「卸・小売」分野の雇用意欲は、前四半期比で11ポイント減と大幅に低下しています。前四半期比としては、全業種中最大の下げ幅です。前年同期比では変化はありません。





# 世界の雇用予測

2006年10～12月の世界雇用予測は、26カ国・地域の49,000組織以上を対象とした聞き取り調査に基づいています。

## 国別比較

マンパワー雇用予測調査の対象となった26カ国・地域では、いずれも2006年第4四半期の純雇用予測はプラスとなっています。うち18カ国・地域では、前年同期よりも高い雇用意欲が示されています。前四半期比では、15カ国・地域で雇用意欲が上昇しています。とりわけ雇用意欲が高いのは、ペルー、インド、香港、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカです。逆に低いのは、フランス、イタリア、オランダ、スペインです。その他の注目すべき点としては、コスタリカ、ペルー、オーストラリア、香港、日本、シンガポール、オーストラリア、ドイツ、イタリアの純雇用予測が、調査開始以来の最高値とな

っています。

地域別に見ると、北米・中南米の雇用意欲は依然として高く、安定した純雇用予測を示しています。アジア・太平洋地域の雇用意欲は全世界で最も高く、前四半期比、前年同期比でいずれも最大となる上げ幅を記録しています。ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)では、調査対象の13カ国すべてで純雇用予測がプラスとなり、特にドイツとイタリアでは大きく上昇しています。初の調査となる南アフリカは、純雇用予測がEMEA地域で最も高くなっています。

北米・中南米	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2005年第4四半期	2006年第3四半期	2006年第4四半期		
	%	%	%		
カナダ	16(20)*	29(19)*	18(21)*	-11(2)*	2(1)*
コスタリカ	—	24	25	1	—
メキシコ	19(18)*	19(19)*	20(20)*	1(1)*	1(2)*
ペルー	—	16	48	32	—
米国	21(21)*	25(21)*	20(20)*	-5(-1)*	-1(-1)*

アジア・太平洋地域	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2005年第4四半期	2006年第3四半期	2006年第4四半期		
	%	%	%		
日本	14(20)*	19(24)*	17(24)*	-2(0)*	3(4)*
オーストラリア	18(19)*	15(15)*	27(29)*	12(14)*	9(10)*
中国	9	6	24	18	15
香港	13(14)*	30(27)*	29(31)*	-1(4)*	16(17)*
インド	40	43	42	-1	2
ニュージーランド	22	19	26	7	4
シンガポール	18(15)*	14(11)*	36(31)*	22(20)*	18(16)*
台湾	16	23	14	-9	-2

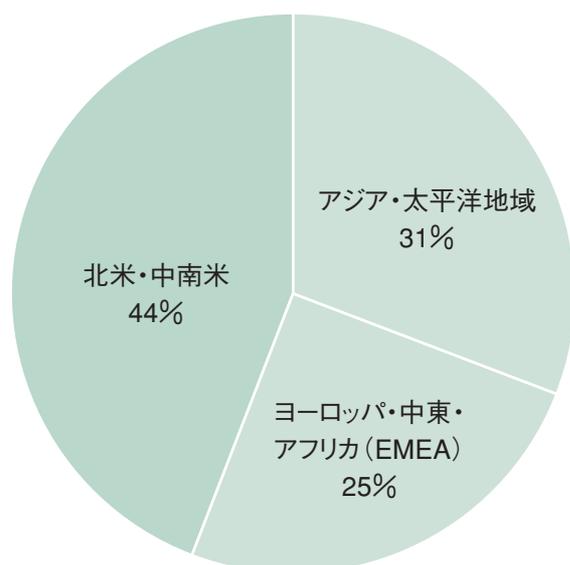
ヨーロッパ・中東・ アフリカ (EMEA)	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2005年第4四半期	2006年第3四半期	2006年第4四半期		
	%	%	%	%	%
オーストリア	0(0)*	14(12)*	11(13)*	-3(1)*	11(13)*
ベルギー	8(8)*	13(12)*	9(9)*	-4(-3)*	1(1)*
フランス	5(3)*	4(4)*	4(2)*	0(-2)*	-1(-1)*
ドイツ	-2(-2)*	1(-2)*	5(8)*	4(10)*	7(10)*
アイルランド	14(15)*	22(19)*	15(16)*	-7(-3)*	1(1)*
イタリア	-1(1)*	2(0)*	2(5)*	0(5)*	3(4)*
オランダ	5(3)*	4(2)*	9(6)*	5(4)*	4(3)*
ノルウェー	12(14)*	16(14)*	12(14)*	-4(0)*	0(0)*
南アフリカ	—	—	26	—	—
スペイン	10(12)*	16(12)*	4(6)*	-12(-6)*	-6(-6)*
スウェーデン	3(6)*	11(7)*	7(11)*	-4(4)*	4(5)*
スイス	3	5	8	3	5
イギリス	8(6)*	13(12)*	11(9)*	-2(-3)*	3(3)*

\* ( )内は季節調整値を示します。

季節調整値： 雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

この値を算出するためには13四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。

## 調査対象組織の地域別割合



2006年第4四半期の調査では、世界26カ国・地域の49,000を超える公的機関・民間企業への聞き取り調査に基づいています。49,000の調査対象組織は、44%は北米・中南米の5カ国、31%はアジア・太平洋地域の8カ国・地域、25%はEMEA地域の13カ国で構成されています。

## アジア・太平洋地域

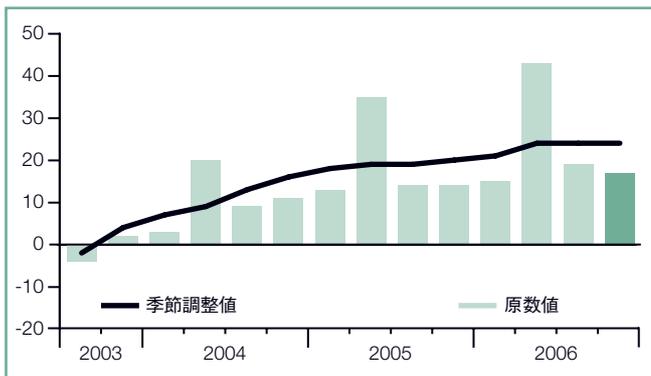
アジア・太平洋地域で15,000組織以上を対象とした聞き取り調査を実施し、2006年10～12月の雇用予測値を算出しました。

アジア・太平洋地域では、調査対象のすべての国と地域で引き続き雇用意欲が高く、中でもインド、シンガポール、香港で大幅な雇用増加が予想されます。前年同期比では、8カ国・地域中、台湾を除く7カ国・地域で純雇用予測が上昇しています。台湾の純雇用

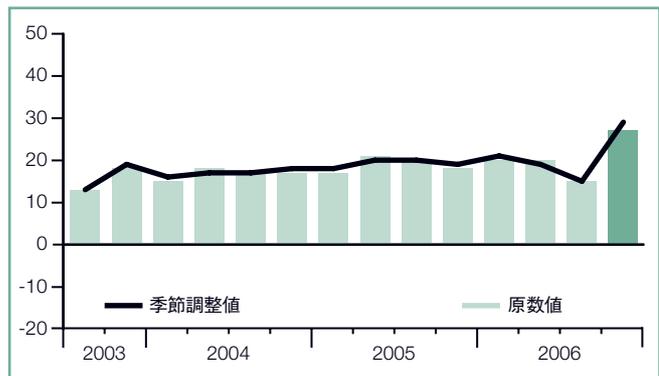
予測はプラスを保っていますが、2005年第2四半期の調査開始以来、最も低い数値となっています。一方、オーストラリア、香港、日本、およびシンガポールの純雇用予測は、2003年の調査開始以来、最も高い数値を記録しています。

中国、オーストラリア、シンガポールでは、前四半期比、前年同期比共に、大幅な雇用増加が予想されます。

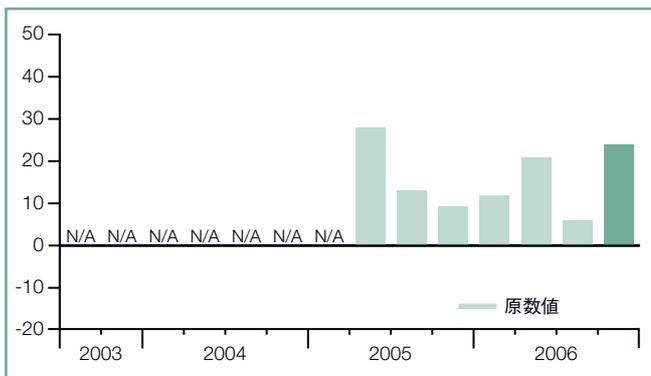
### 日本



### オーストラリア

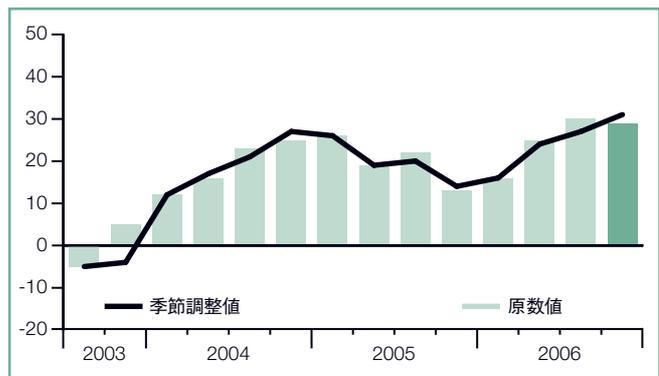


### 中国

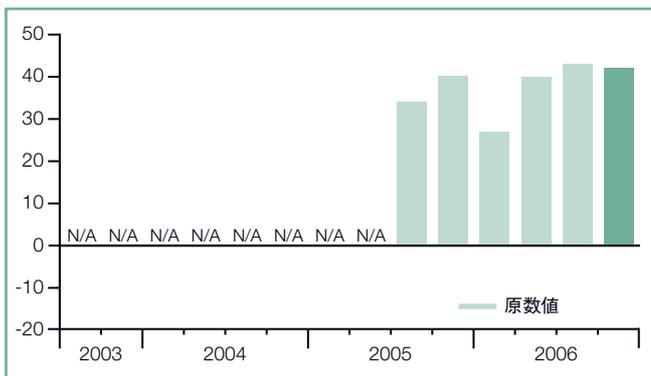


\* 中国は2005年第2四半期から調査に参加しました。

### 香港

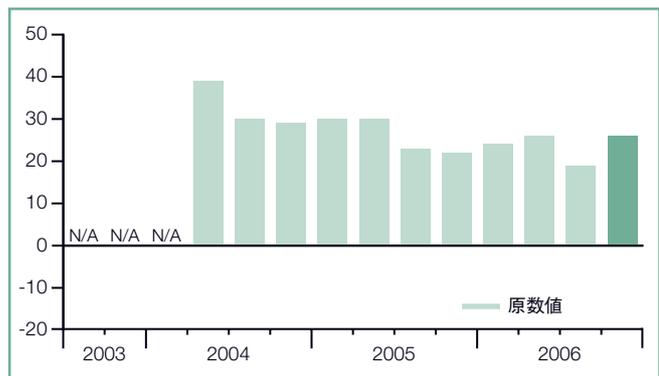


### インド



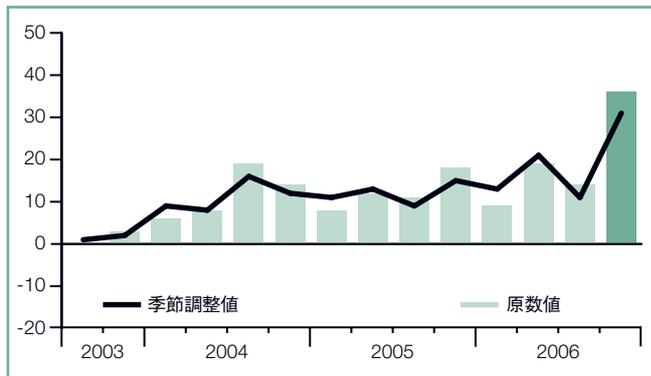
\* インドは2005年第3四半期から調査に参加しました。

### ニュージーランド



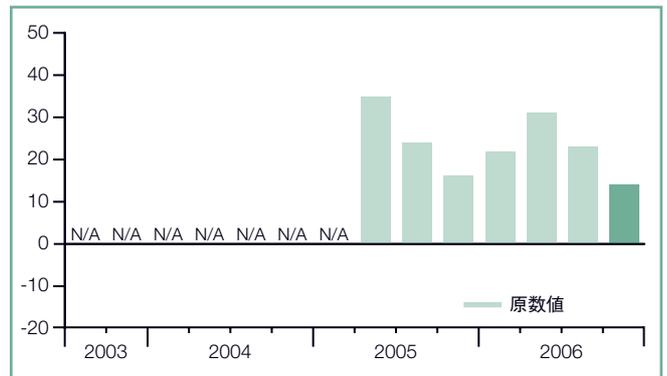
\* ニュージーランドは2004年第2四半期から調査に参加しました。

## シンガポール



\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 台湾



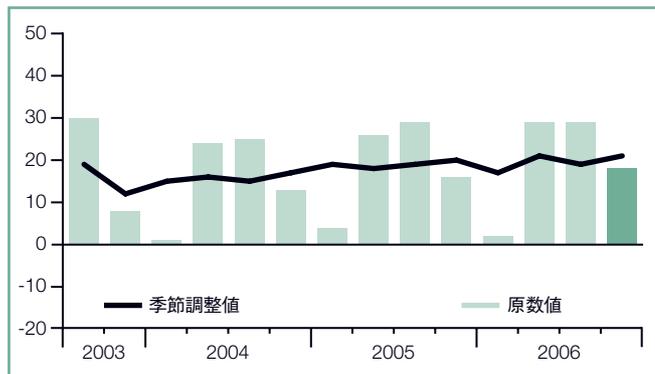
\*台湾は2005年第2四半期から調査に参加しました。

## 北米・中南米

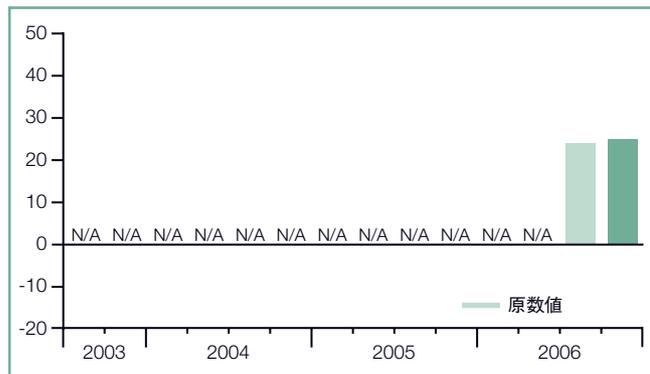
カナダ、コスタリカ、メキシコ、ペルー、および米国で21,000組織以上を対象とした聞き取り調査を実施し、2006年第4四半期の雇用予測値を算出しました。この地域の雇用意欲は引き続き高い水準で安定しており、第4四半期の純雇用予測は5カ国すべてで高い数値を示しています。

ペルーの純雇用予測は前四半期から大幅に上昇し、全世界でも最高を記録しています。米国、メキシコ、カナダの純雇用予測は、前四半期比、前年同期比で、いずれもほぼ横ばいとなっています。カナダの純雇用予測は、過去6年で最も高くなっています。

### カナダ

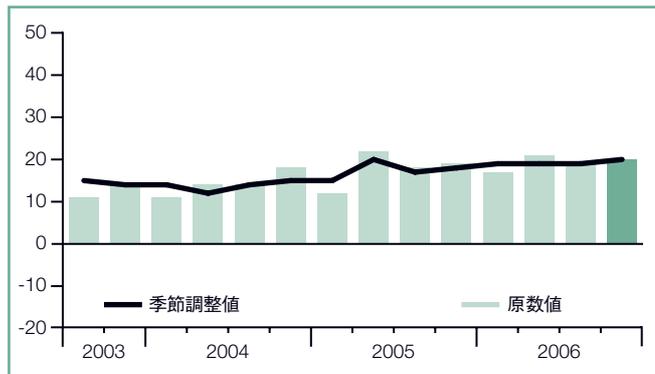


### コスタリカ

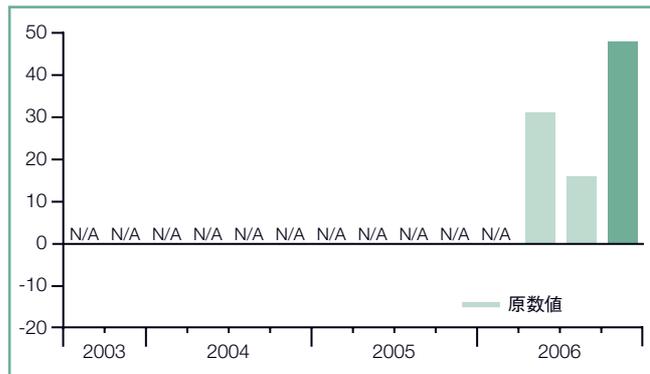


\*コスタリカは2006年第3四半期から調査に参加しました。

### メキシコ

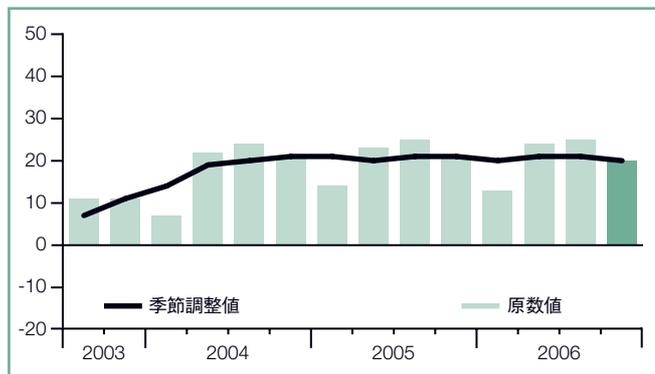


### ペルー



\*ペルーは2006年第2四半期から調査に参加しました。

### 米国



## ヨーロッパ・中東・アフリカ (EMEA)

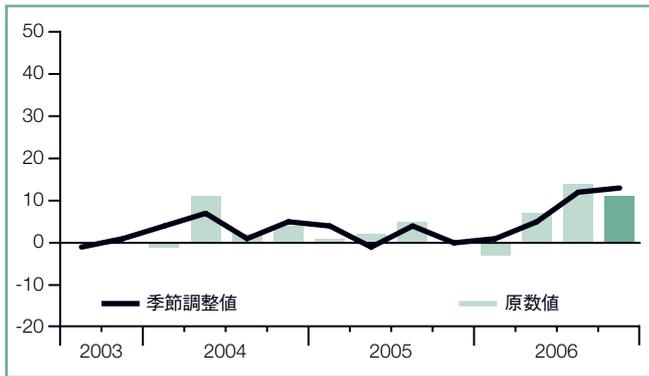
EMEA地域の13カ国で12,000組織以上を対象とした聞き取り調査を実施し、2006年第4四半期の雇用情勢を予測しました。

EMEA地域の第4四半期の雇用意欲は、程度の差はありますがおおむね好調で、すべての国で雇用増加が見込まれます。前年同期と比べると、純雇用予測は9カ国で上昇し、低下しているのはスペインとフランスの2カ国にとどまっています。前四半期比では、純雇用予測は6カ国で上昇し、5カ国で低下しています。

今回初めて調査に加わった南アフリカは、この地域の中で最高と

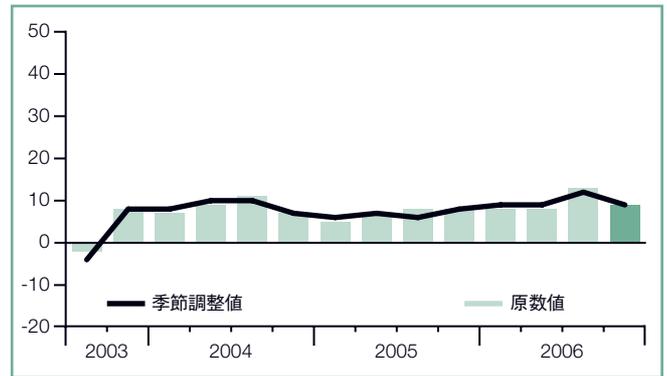
なる純雇用予測を記録しています。その他、アイルランド、ノルウェー、オーストリアが高い純雇用予測を示しています。ドイツとイタリアでは、雇用意欲が改善して純雇用予測がプラスとなり、オーストリアとともに、2003年の調査開始以来の高い水準となっています。EMEA地域で雇用情勢が最も厳しいフランスについては、純雇用予測が全世界でも最低となり、第4四半期の雇用増加はごくわずかにとどまるものと予想されます。

### オーストリア

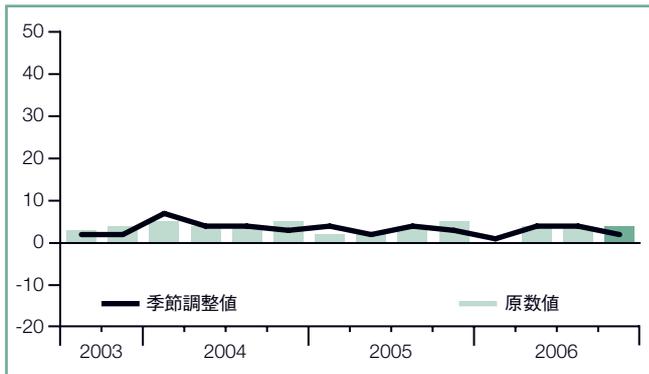


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

### ベルギー

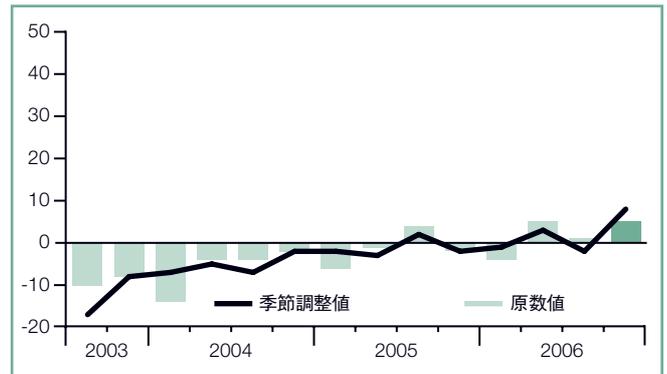


### フランス

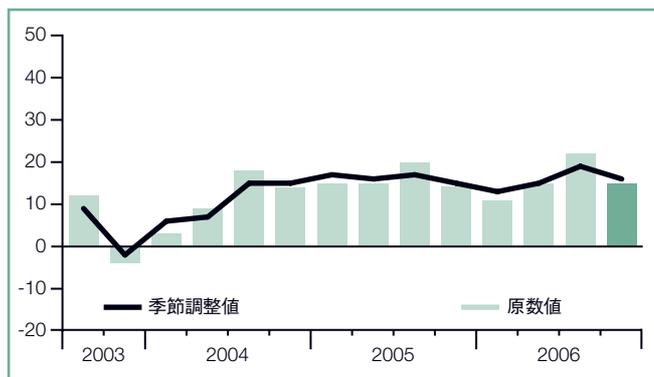


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

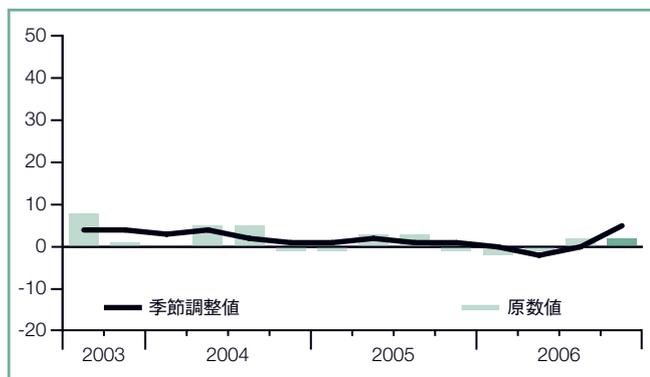
### ドイツ



### アイルランド

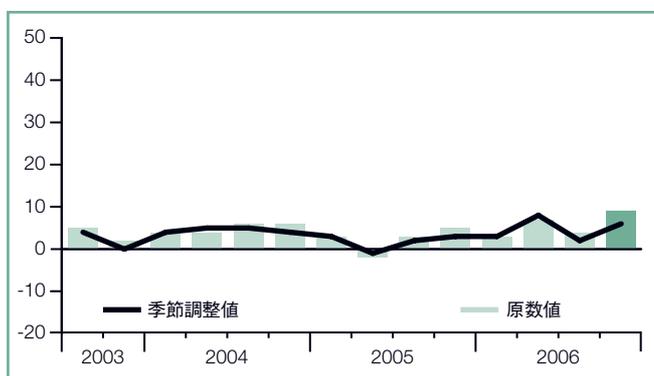


### イタリア

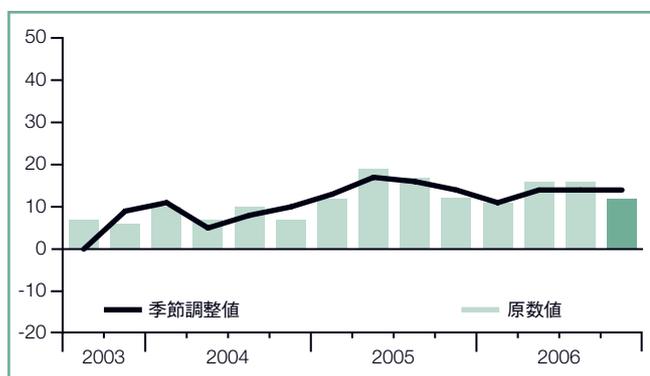


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

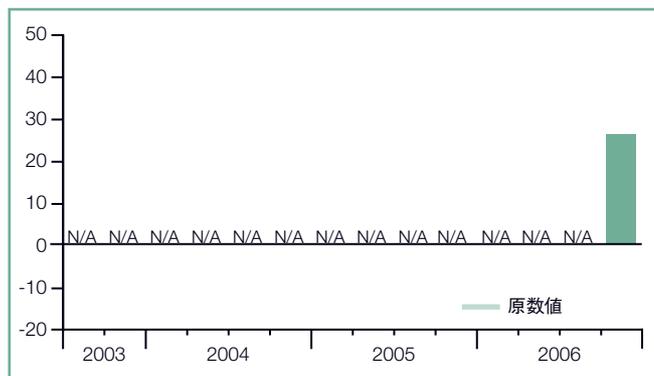
### オランダ



### ノルウェー

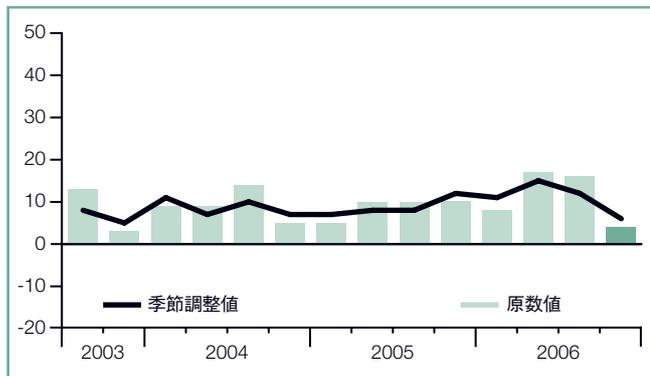


### 南アフリカ

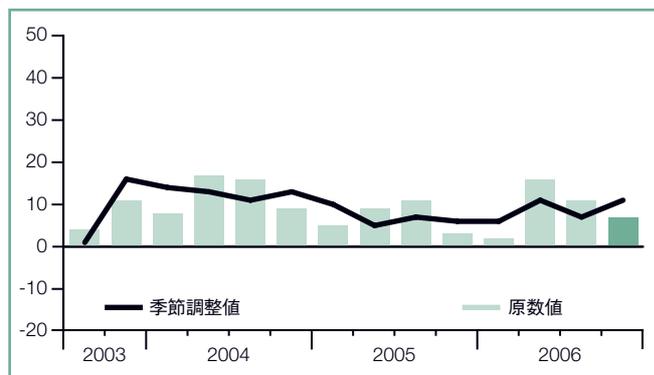


\*南アフリカは2006年第4四半期から調査に参加しました。

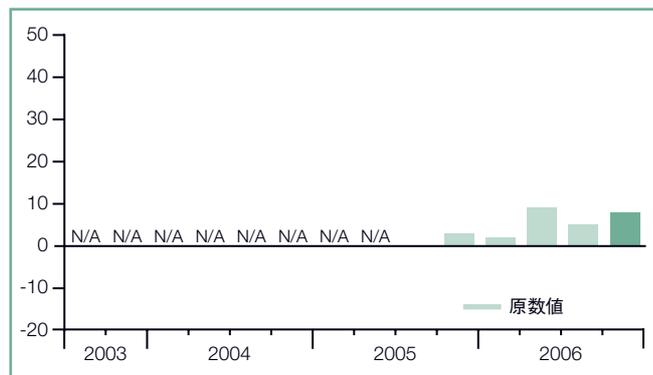
### スペイン



## スウェーデン

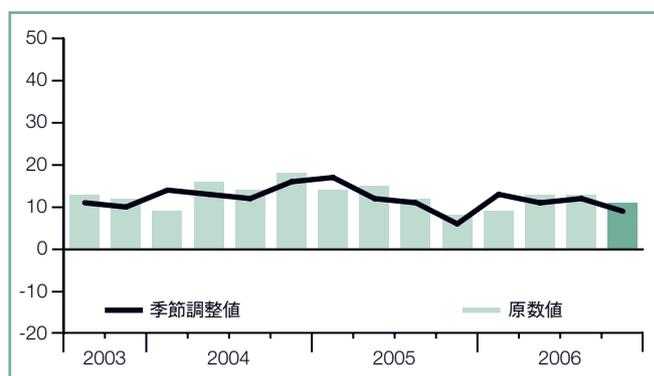


## スイス



\* スイスは2005年第3四半期から調査に参加しました。  
\* 棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## イギリス



# この調査について

マンパワー雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。この調査は40年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワー雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

**独自性:**規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

**予測:**マンパワー雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

**定点観測:**本調査は40年以上にわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

**独立性:**調査の実施にあたっては、すべての対象国の、全国の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーの顧客基盤とは無関係です。

**信頼性:**本調査では、世界26カ国・地域の49,000を超える公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

## 調査手法

マンパワー雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。26の国と地域で調査を実施するために、マンパワーの市況情報チーム、ライト・マネジメント・コンサルタンツの企業調査・分析部門（マンパワー傘下の独立事業部門）、NOPワールド、グルーポIDM、DATUMリサーチで調査チームを結成しています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。調査国、地域、および世界のデータに関する誤差は、 $\pm 4.3\%$ 以内です。

## 調査項目

全世界で調査対象となるすべての組織に「2006年10月～12月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という共通の質問をしています。

## 純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

## 季節調整

オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、フランス、ドイツ、香港、アイルランド、イタリア、日本、メキシコ、オランダ、ノルウェー、シンガポール、スペイン、スウェーデン、イギリス、および米国のデータについては、調査結果をより厳密に解釈するために、季節調整を加えています。季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。マンパワーでは、データをさらに蓄積し、将来的には他の国についても季節調整を適用する予定です。

季節調整方法としては、アジア・ヨーロッパはTRAMO-SEATSを、カナダ・米国ではX12を、それ以外ではARIMAをそれぞれ適用しています。

## マンパワー雇用予測調査の歴史

- 1962 第1期マンパワー雇用予測調査を米国とカナダで開始。
- 1966 マンパワーの英国法人が米国と同様の調査を開始。「四半期雇用展望調査」と呼ばれるこの調査は、米国と同じく事前調査の手法を採り入れたもので、この種の調査はヨーロッパでは初となる。
- 1976 マーケトリサーチ分野の最新成果を採用し、調査手法を改良した第2期マンパワー雇用予測調査を米国とカナダで実施。
- 2002 英国マンパワーが改良された調査手法を四半期雇用展望調査に導入。マンパワーのメキシコとアイルランドの法人が、それぞれの国で調査を開始。
- 2003 第3期マンパワー雇用予測調査を開始。調査対象をオーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、フランス、ドイツ、香港、アイルランド、イタリア、日本、メキシコ、オランダ、ノルウェー、シンガポール、スペイン、スウェーデン、イギリス、米国の世界18カ国・地域に拡大。
- 2004 マンパワーのニュージーランド法人がマンパワー雇用予測調査を開始。
- 2005 中国、インド、スイス、台湾のマンパワー法人がマンパワー雇用予測調査を開始。
- 2006 コスタリカ、ペルーのマンパワー法人が調査に参加。オーストラリア、オーストリア、ベルギー、フランス、ドイツ、香港、アイルランド、イタリア、日本、メキシコ、オランダ、ノルウェー、シンガポール、スペイン、スウェーデンで、第3四半期より季節調整の適用を開始。南アフリカのマンパワー法人がマンパワー雇用予測調査を開始。

# 会社概要

## マンパワー社

マンパワー社 (NYSE:MAN) は、総合人材サービス業界における世界的なリーディングカンパニーであり、変化し続けるビジネス環境において顧客企業に成功をもたらすために、サービスを創出し提供しています。2005年度売上額160億ドルである同社は、顧客に対して正社員・派遣社員・契約社員などの人材の提供、社員の査定と選定、トレーニング、人材紹介・職業紹介、アウトソーシングやコンサルティングを含む、全ての雇用ビジネスのための総合的なサービスを提供しています。72カ国・地域4,400のオフィスがつなぐ世界的ネットワークにより、あらゆる業界の中小企業や世界的な大手多国籍企業を含む、年間40万の顧客の要求に応えています。同社の使命は、全体的な労働力の質や能率性の向上によって顧客がコア事業に集中し生産性を上げることを支援することです。マンパワー社は、マンパワー、マンパワー プロフェッショナル、エラン、ジェファーソン・ウェルズ、ライトマネジメントという5つのブランドを展開しています。

マンパワー社ホームページ： [www.manpower.com](http://www.manpower.com)

## マンパワー・ジャパン

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワー社の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、一般派遣業に加え、職業紹介、アウトソーシングなど、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。国内の同業他社に先駆け、品質保証の国際規格ISO 9001認証を全国的に取得すると共に、併せてプライバシーマークの認証も得ております。親会社であるマンパワー社は、米国を代表する経済誌「フォーチュン」がこの2006年3月に発表した「もっとも賞賛される米国企業 (America's Most Admired Companies)」ランキング人材サービス部門において、4年連続で1位に選出されました。

マンパワー・ジャパンホームページ： [www.manpower.co.jp](http://www.manpower.co.jp)

所在地：〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1

横浜ランドマークタワー 36F

代表者：代表取締役会長兼社長 尾野 博

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

業務内容：一般労働者派遣（般 13-010001）を中心とした人材サービス—人材派遣／請負事業、人材紹介事業、アウトソーシング事業等

登録スタッフ数：42万人

## マンパワーグループの企業理念

マンパワー社は「変化する労働環境でクライアントに勝利をもたらすサービスを創造し、提供します。」という企業理念のもと、72カ国に拠点を展開しています。マンパワーグループでは、この世界共通の理念に基づき、取引企業の重要な資源である人材の有効活用と生産性の向上を支援するとともに、人とその人生における仕事の役割を尊重し、最適な就業機会の確保と技能の向上をサポートしています。同時に、マンパワーグループの全社員が革新を恐れず常に挑戦し続けることを世界共通の行動規範としています。

マンパワー・ジャパン株式会社  
〒220-8136  
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1  
横浜ランドマークタワー 36F  
Tel : 045-227-4407 Fax : 045-227-4754  
[www.manpower.co.jp](http://www.manpower.co.jp)

©2006, Manpower Inc. All rights reserved.

